

2024年2月16日 全13頁

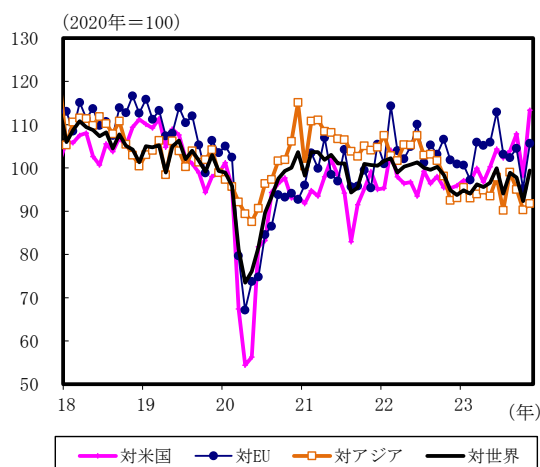
経済指標の要点（1/24～2/16 発表統計分）

経済調査部 研究員 島本 高志
研究員 高須 百華
研究員 石川 清香

[要約]

- 【企業部門】2023年12月の輸出と生産はともに前月から増加した。輸出数量指数は前月比+7.7%と2カ月ぶりに上昇した。自動車輸出の復調に後押しされた格好だ。鉱工業生産指数は同+1.4%と2カ月ぶりに上昇した。汎用・業務用機械工業や自動車工業などが全体を押し上げた。
- 【家計部門】2023年12月の消費は総じて見れば前月から減少した。家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲0.9%と3カ月連続で減少した。また、CPIの財指数で実質化した小売販売額も減少した。雇用関連指標のうち、完全失業率は2.4%と前月から低下した。内訳を見ると、失業者、就業者数ともに減少した。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

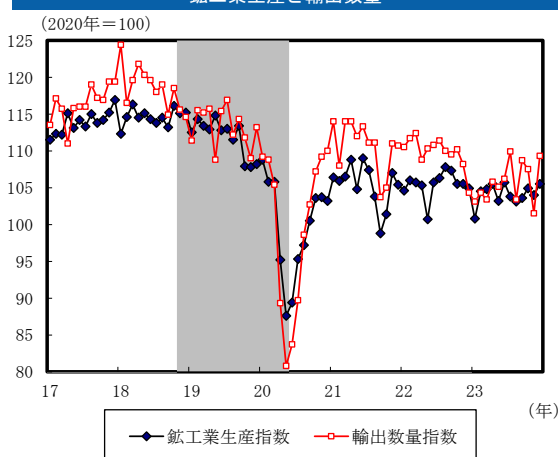


(出所) 財務省統計より大和総研作成

[2023年12月の貿易統計（確報）](#)によると、輸出金額は前年比+9.7%と2カ月ぶりに増加した。輸出数量が前月比+7.7%（内閣府による季節調整値）と大幅に増加したことが主因である。トヨタ自動車の一部工場の稼働が再開し、自動車輸出が復調した。地域別に見ると、米国向け（同+15.4%）やアジア向け（同+1.6%）では自動車輸出がけん引した。EU向け（同+11.0%）では在庫積み増しとみられる中間財輸出の増加が見られた。

先行きの輸出数量は横ばい圏で推移するとみている。自動車の挽回輸出の加速が一般化したことや、米欧の景気減速を受け、財輸出は伸び悩むだろう。他方で、中国の景気回復による対中輸出の増加は下支え要因だ。

鉱工業生産と輸出数量

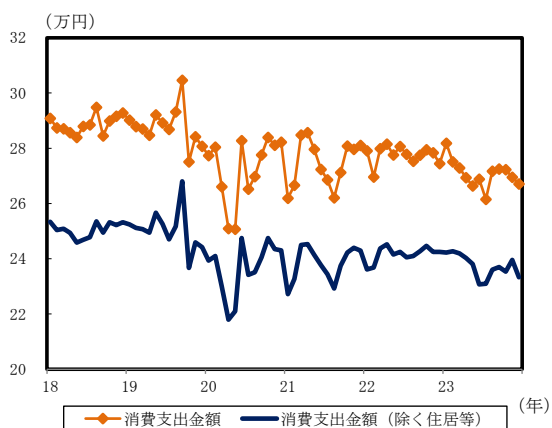


(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

[2023年12月の鉱工業生産指数（確報、季節調整値）](#)は、前月比+1.4%と2カ月ぶりに上昇した。業種別では、汎用・業務用機械工業（同+9.2%）などが上昇した。自動車工業（同+1.1%）では、普通乗用車などが増加し、軽自動車の下振れを補った。品目別では、半導体製造装置やモス型 IC（メモリ）などの半導体関連が好調だった。出荷指数は同+2.2%、在庫指数は同▲1.2%、在庫率指数は同▲2.9%だった。

先行きの生産指数は横ばい圏で推移するとみている。中国経済の回復や、シリコンサイクルの回復局面入りが押し上げ要因となるだろう。他方、米欧経済が減速して国内の生産活動が鈍る可能性には注意が必要だ。

実質消費支出（二人以上の世帯、2020年基準）

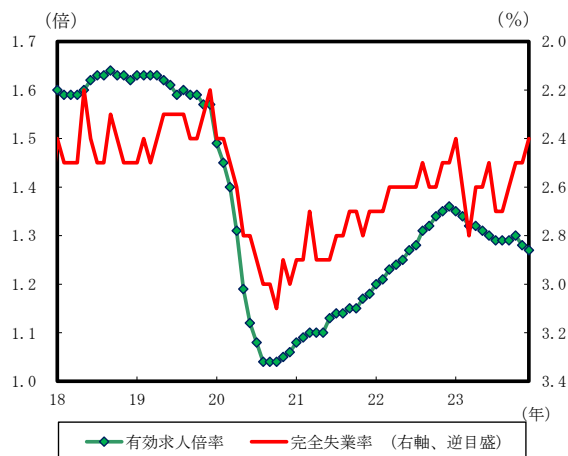


(注) 季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

[2023年12月の家計調査](#)によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比▲0.9%と3カ月連続で減少した。費目別に見ると、暖冬を背景に「被服及び履物」では冬物衣料、「家具・家事用品」では冷暖房用器具などへの支出が減少した。また、複数の統計で補正したCTI ミクロ・CTI マクロで見た各実質消費、及びCPIの財指数で実質化した小売販売額はいずれも減少した。個人消費は前月から減少したとみられる。

先行きの個人消費は、外食・旅行等のサービス消費の回復や自動車の挽回生産を背景に、緩やかに持ち直すともみている。ただし価格転嫁の過度な進展で物価が上振れし、実質賃金が伸び悩む可能性には注意が必要だ。

完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2023年12月の完全失業率(季節調整値)は2.4%と前月から低下した。内訳を見ると、失業者数(前月差▲8万人)は2カ月ぶりに減少した。就業者数(同▲12万人)も減少したものの、前月(同+26万人)からの反動の面が大きく、均して見れば増加基調にある。有効求人倍率は1.27倍(同▲0.01pt)と前月から低下し、新規求人倍率は2.26倍と前月から横ばいだった。

先行きの雇用環境は、経済正常化の進展もあって緩やかな改善を維持しよう。外食や宿泊などの対人接触型サービスで労働需要の増加が続くだろう。ただし、中間投入コストや人件費の増加で企業収益が圧迫され、労働需要が抑制される可能性には引き続き注意が必要だ。

主要統計計数表

月次統計									
			単位	2023年					2024年
				8月	9月	10月	11月	12月	1月
鉱工業指数	生産	季調値	2020年=100	103.1	103.6	104.9	104.0	105.5	
		前月比	%	▲ 0.7	0.5	1.3	▲ 0.9	1.4	
	出荷	季調値	2020年=100	102.8	103.4	103.8	102.6	104.9	
		前月比	%	▲ 0.3	0.6	0.4	▲ 1.2	2.2	
	在庫	季調値	2020年=100	105.0	103.6	104.2	104.2	102.9	
		前月比	%	▲ 1.3	▲ 1.3	0.6	0.0	▲ 1.2	
在庫率	季調値	2020年=100	105.3	103.5	103.2	105.1	102.1		
	前月比	%	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 0.3	1.8	▲ 2.9		
第3次産業活動指数			季調値	2015年=100	102.4	101.1	100.9	99.5	100.2
		前月比	%	0.7	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 1.4	0.7	
機械受注	民需(船舶・電力除く)	前月比	%	▲ 0.5	1.4	0.7	▲ 4.9		
		前年比	%	▲ 9.4	▲ 6.8	▲ 6.3	▲ 8.5	▲ 4.0	
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	季調値	万戸	81.3	80.4	80.5	78.9	81.4	
		前年比	%	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 1.4	0.7	
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 943.2	65.4	▲ 667.1	▲ 785.2	68.9	
	通関輸出額	前年比	%	▲ 0.8	4.3	1.6	▲ 0.2	9.7	
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 5.3	0.2	▲ 3.4	▲ 5.6	2.9	
	輸出価格指数	前年比	%	4.8	4.1	5.2	5.8	6.6	
家計調査	通関輸入額	前年比	%	▲ 17.6	▲ 16.5	▲ 12.4	▲ 11.8	▲ 6.9	
	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 2.9	▲ 2.5	
	実質消費支出 勤労世帯	前年比	%	▲ 6.8	▲ 4.2	▲ 3.2	▲ 5.2	▲ 4.3	
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	7.0	6.2	4.1	5.4	2.4	
	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	6.5	4.8	4.0	4.4	2.6	
消費活動指数 実質	現金給与総額(本系列)	季調値	2015年=100	97.6	97.3	96.6	97.0	95.0	
		前年比	%	0.8	0.6	1.5	0.6	1.0	
毎月勤労統計	所定内給与(本系列)	前年比	%	1.3	1.0	1.3	1.0	1.6	
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4	
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.29	1.29	1.30	1.28	1.27	
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.33	2.22	2.24	2.26	2.26	
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.8	2.5	2.7	2.3	2.1	1.6
国内企業物価指数		前年比	%	3.4	2.2	1.1	0.5	0.2	0.2
景気動向指数	先行指数 CI	—	2020年=100	109.7	109.4	109.0	108.1	110.0	
	一致指数 CI	—	2020年=100	115.4	115.7	115.9	114.6	116.2	
	遅行指数 CI	—	2020年=100	106.0	106.4	106.3	105.7	106.0	
景気ウォッチャー調査	現状判断DI	季調値	%ポイント	53.5	50.7	50.7	50.8	51.8	50.2
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	51.1	50.1	49.8	50.3	50.4	52.5

(注) 毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

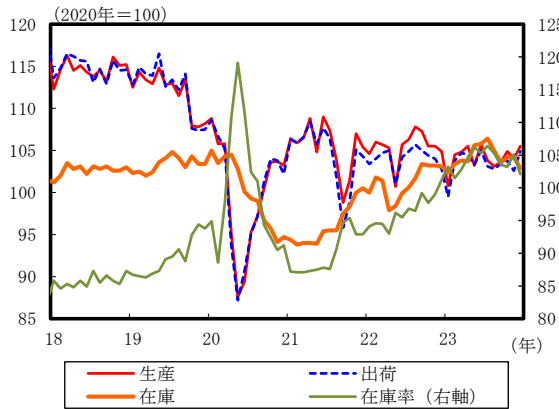
四半期統計

				単位	2023年				
					1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
GDP	実質GDP	前期比	%	1.1	1.0	▲ 0.8	▲ 0.1		
			%	4.4	4.0	▲ 3.3	▲ 0.4		
		民間最終消費支出	前期比	%	0.8	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.2	
		民間住宅	前期比	%	0.3	1.8	▲ 0.6	▲ 1.0	
		民間企業設備	前期比	%	1.6	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 0.1	
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.6	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.0	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1	
		公的固定資本形成	前期比	%	2.0	2.2	▲ 1.0	▲ 0.7	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲ 3.5	3.8	0.9	2.6	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲ 1.6	▲ 3.6	1.0	1.7	
	内需	前期比寄与度	%ポイント	1.5	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.3		
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.4	1.7	0.0	0.2		
	名目GDP	前期比	%	2.3	2.5	▲ 0.1	0.3		
		前期比年率	%	9.4	10.4	▲ 0.2	1.2		
GDPデフレーター		前年比	%	2.3	3.7	5.2	3.8		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	5.0	5.8	5.0			
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	4.3	11.6	20.1			
	設備投資	前年比	%	10.0	4.4	1.7			
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前期比	%	2.8	▲ 1.7	0.3			
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	1	5	9	12	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	20	23	27	30	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 6	▲ 5	▲ 5	1	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	8	11	12	14	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 1	0	▲ 1	▲ 1	
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 23	▲ 23	▲ 24	▲ 25		

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

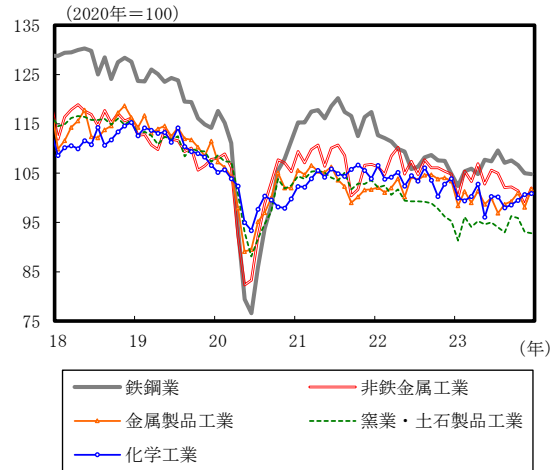
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



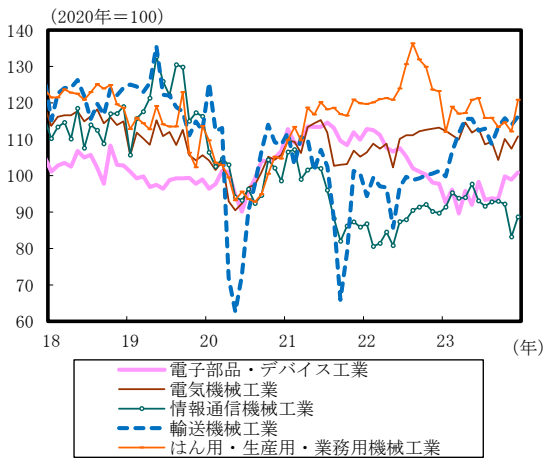
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



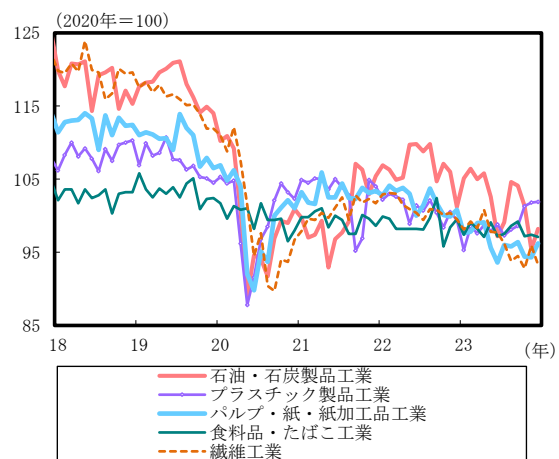
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



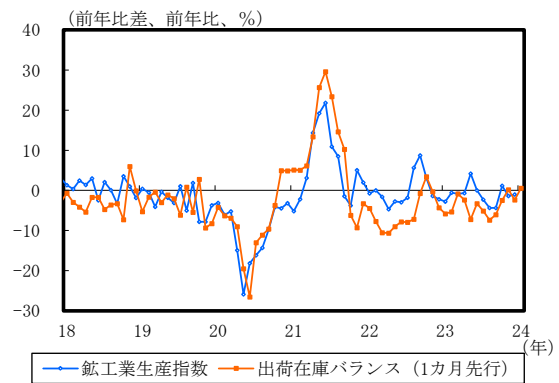
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

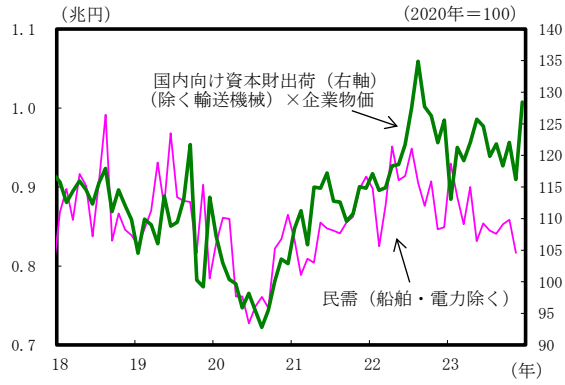
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

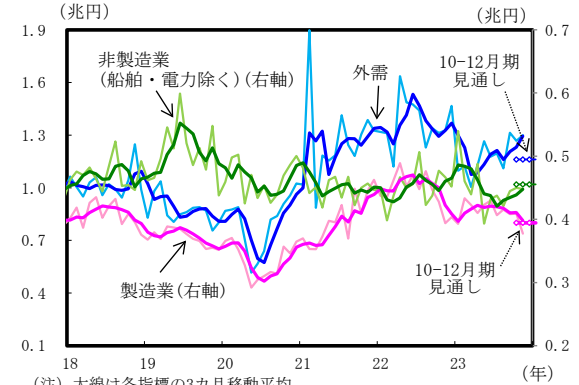
設備

機械受注と資本財出荷

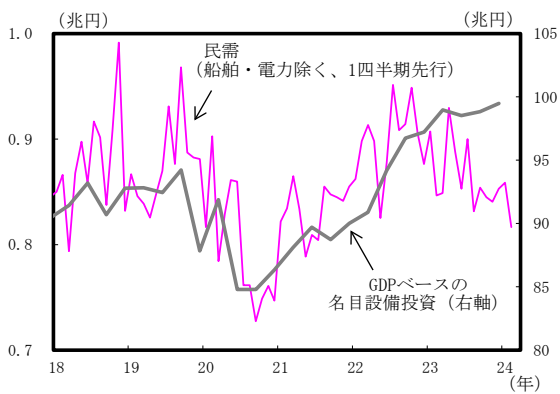


(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注

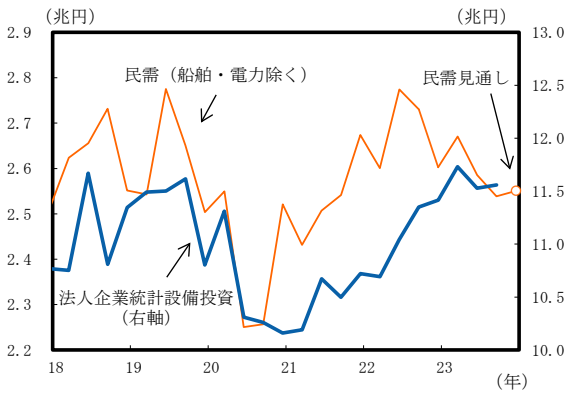


GDPベースの名目設備投資と機械受注



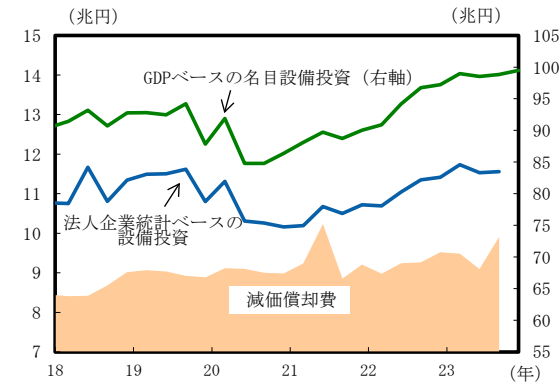
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

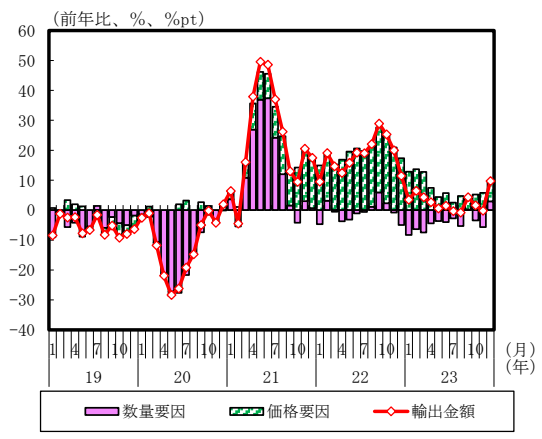
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

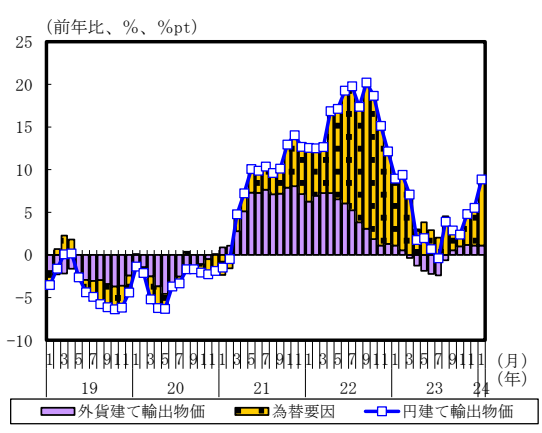
貿易

輸出の要因分解



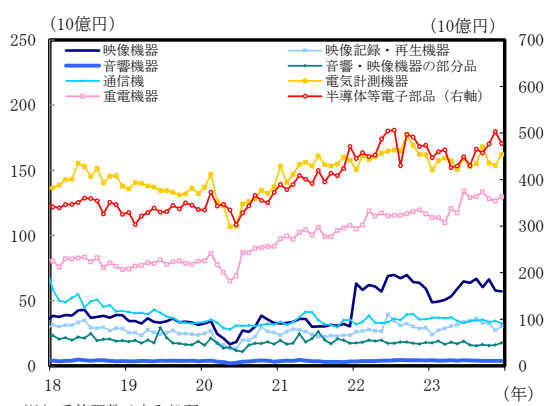
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



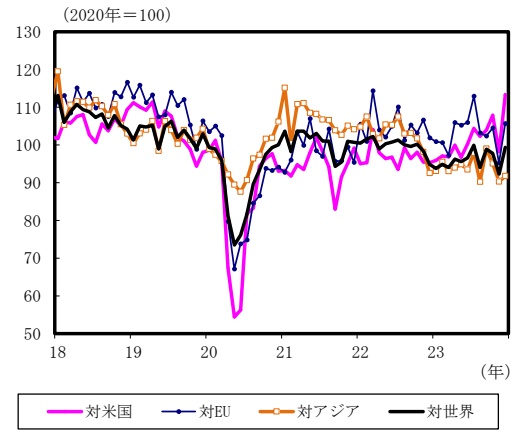
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



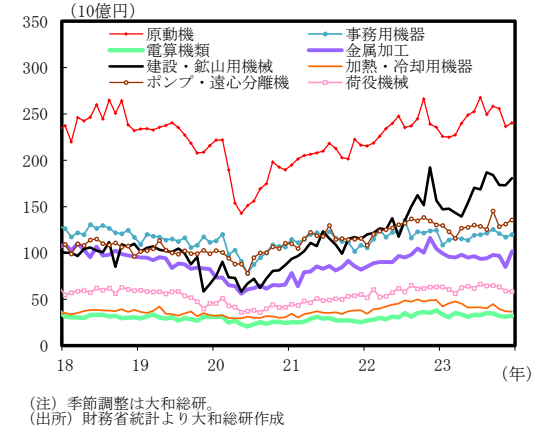
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



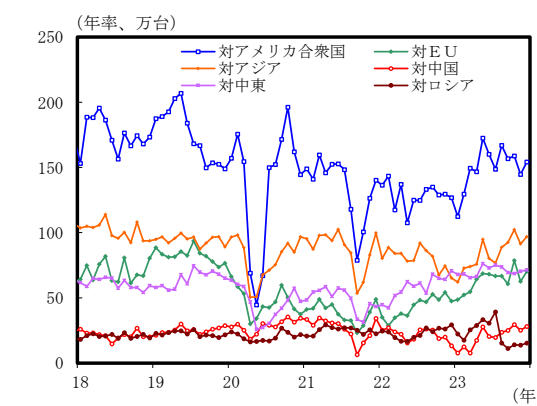
(出所) 財務省統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

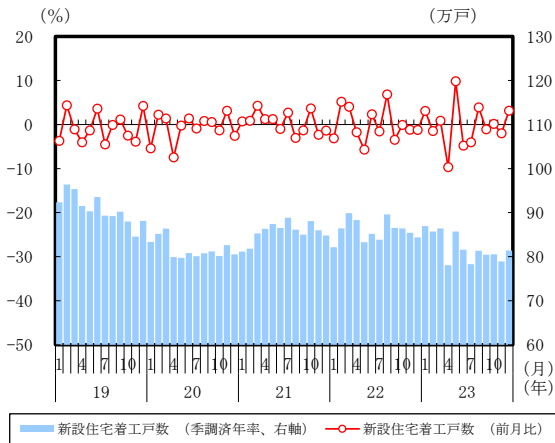
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

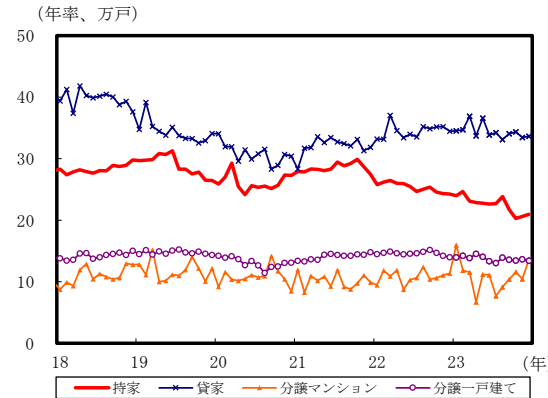
住宅

新設住宅着工戸数



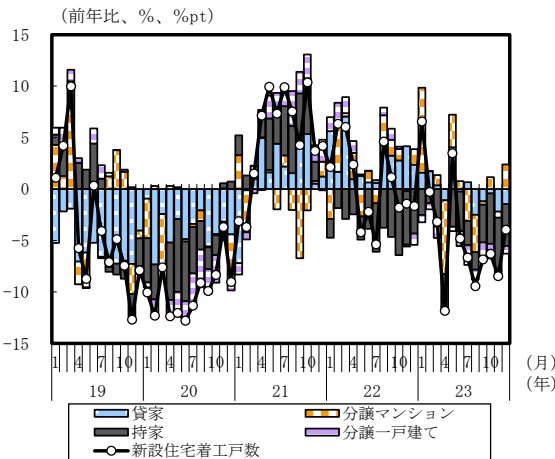
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



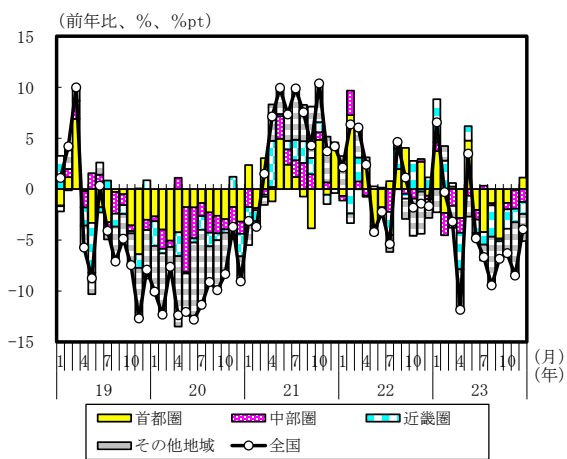
(注1) 季節調整値 (年率換算)。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



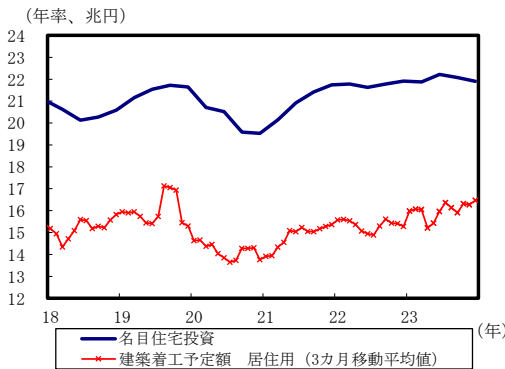
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

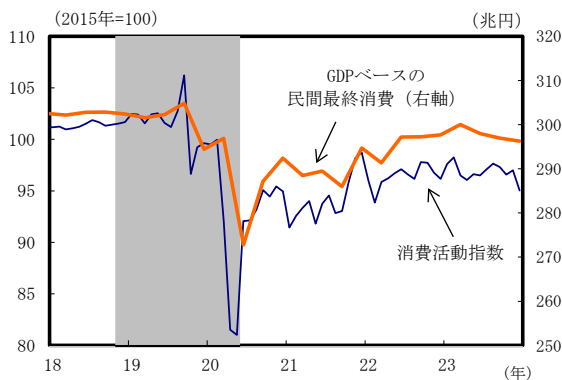
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

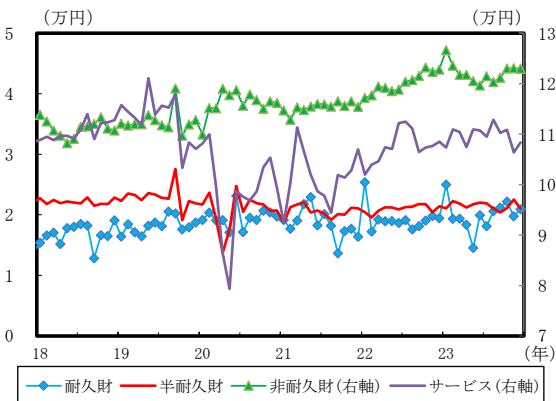
消費

消費活動指数とGDPベースの消費



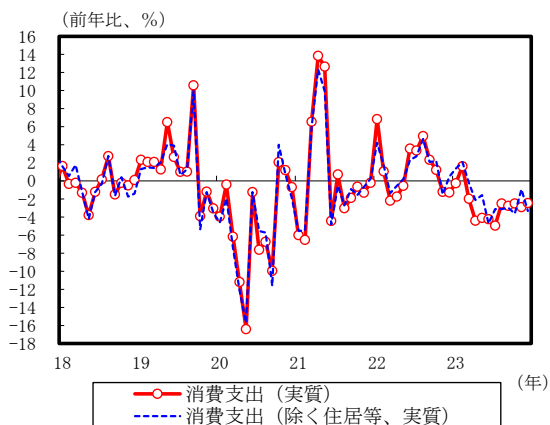
(注1) シャドローは景気後退期。
 (注2) 消費活動指数は旅行収支調整値。
 (出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上の世帯・実質）



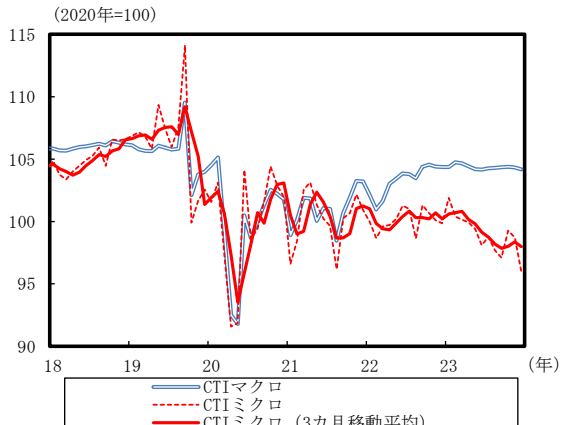
(注) 2019年は変動調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



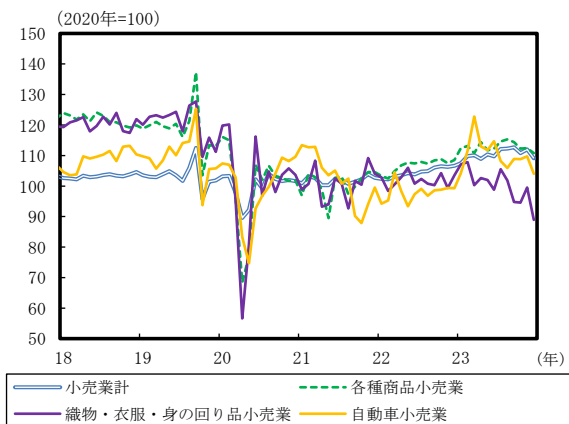
(注) 2018年～2019年は変動調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



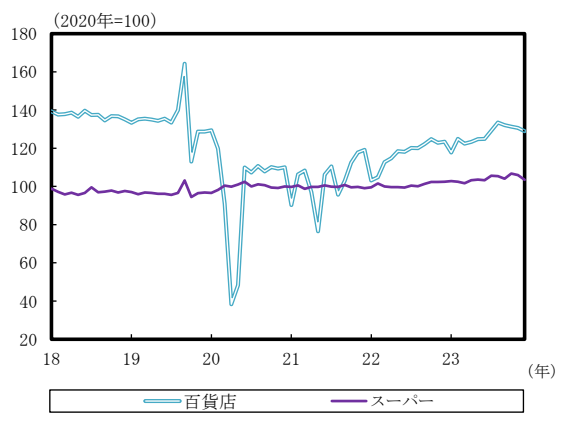
(注) CTIマイクロは2人以上世帯の季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

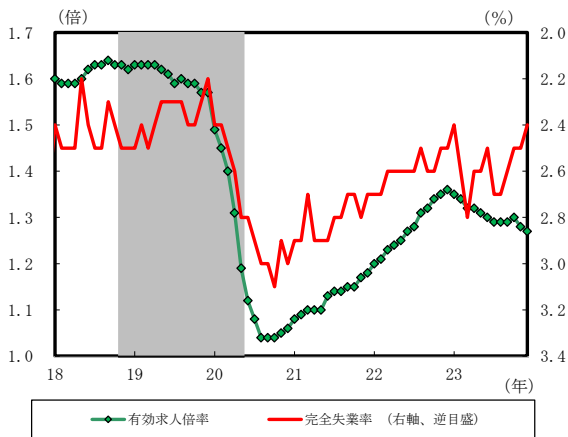
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

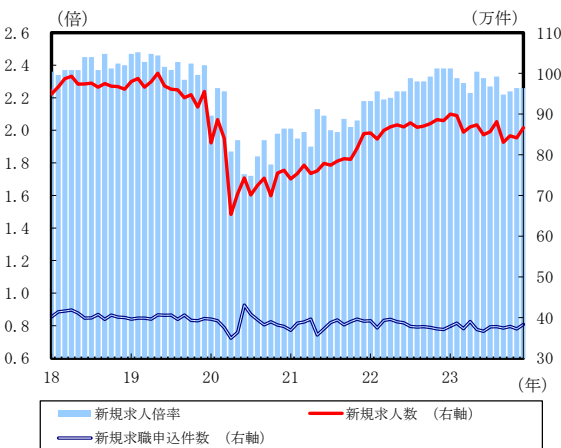
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



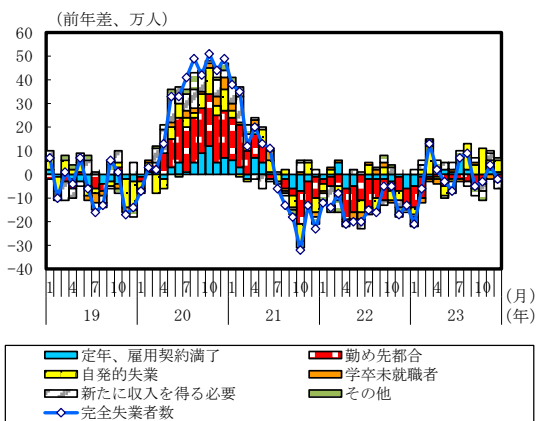
(出所) シャドローは景気後退期。
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



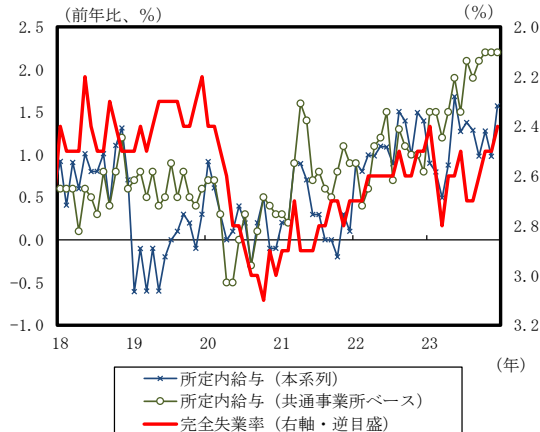
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



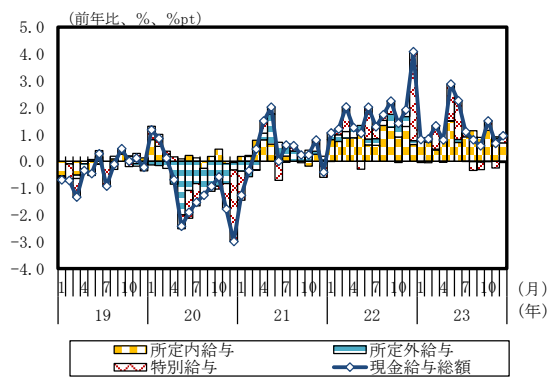
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



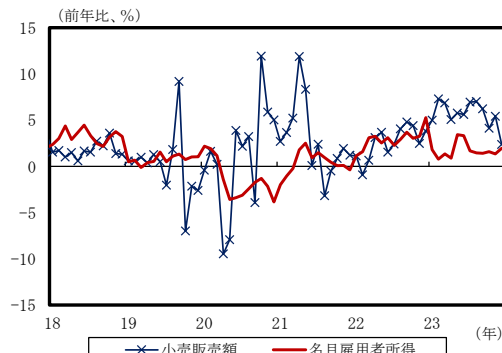
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(注) 本系列を使用。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

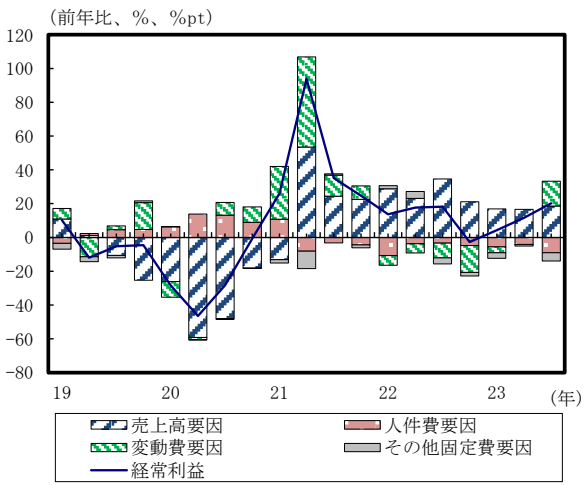
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得=現金給与総額の2020年平均値×名目賃金指数
(現金給与総額、2020年基準)/100×非農林業雇用者数。
(注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。
(出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

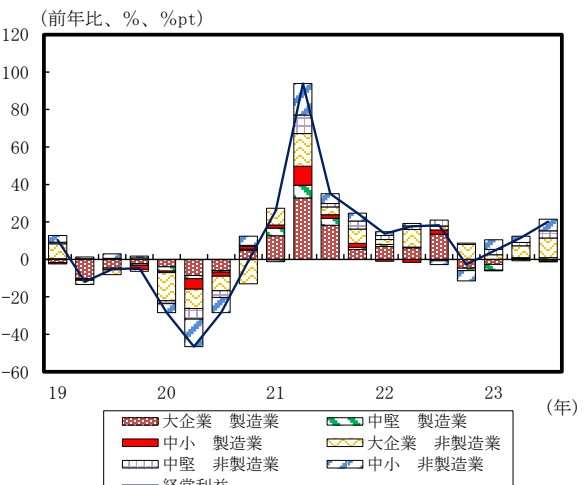
企業収益

経常利益の要因分解



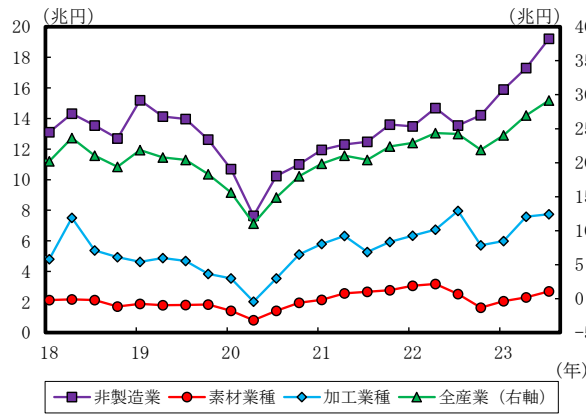
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



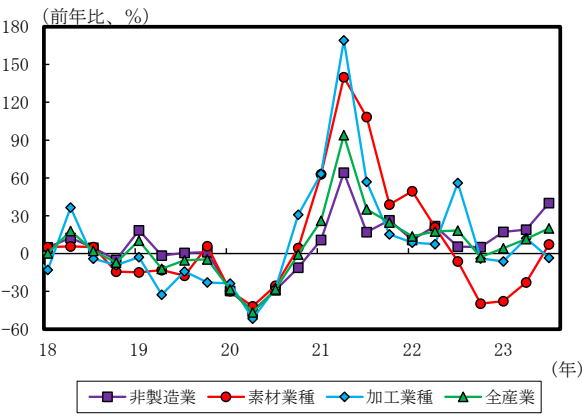
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



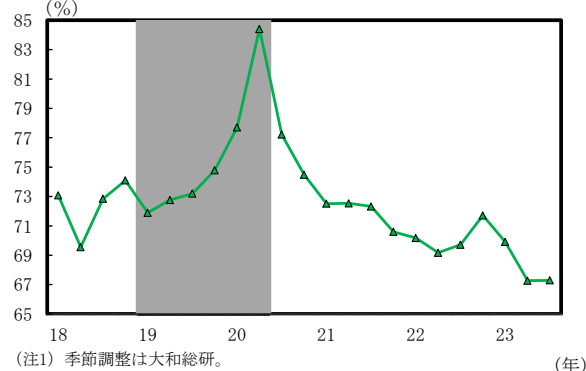
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



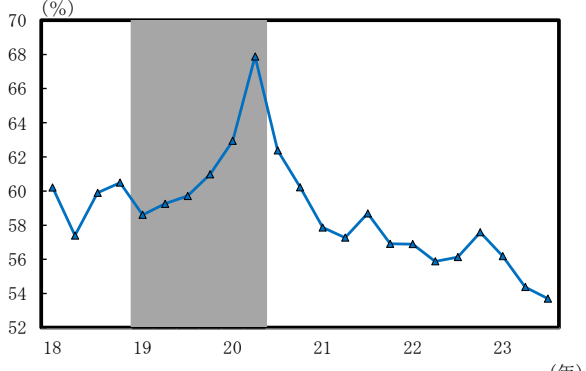
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

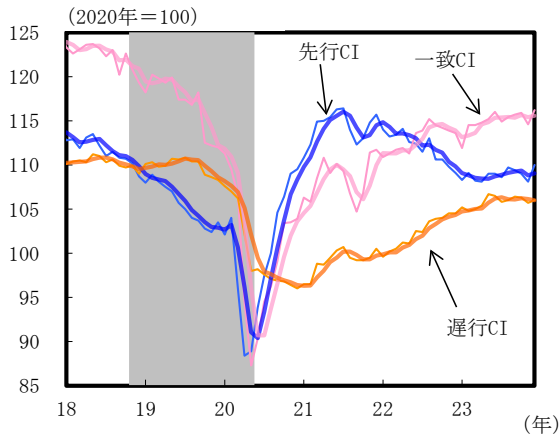
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

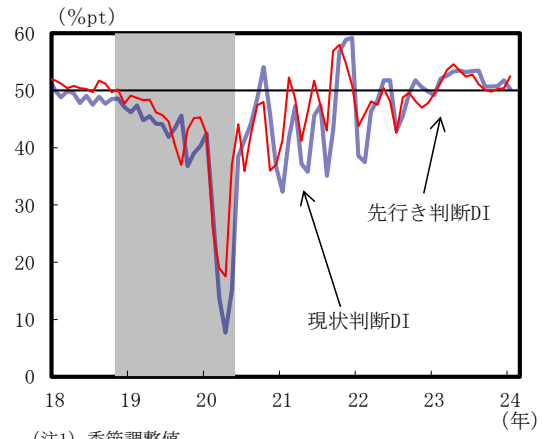
景気動向

景気動向指数の推移



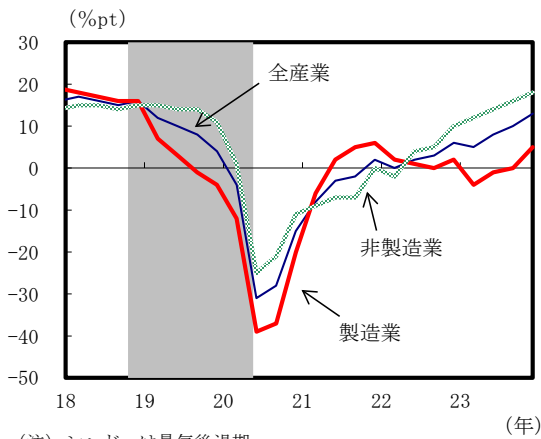
(注1) 太線は3カ月移動平均。
 (注2) シェッドは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



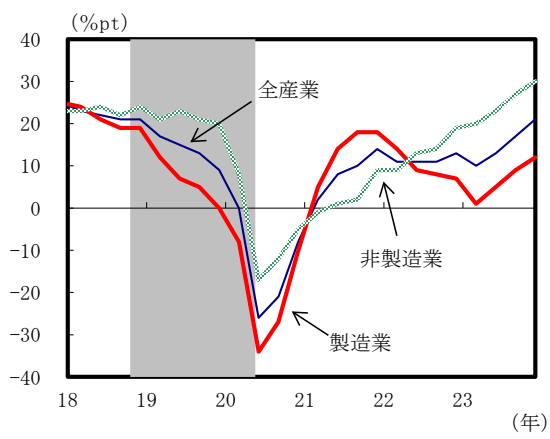
(注1) 季節調整値。
 (注2) シェッドは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



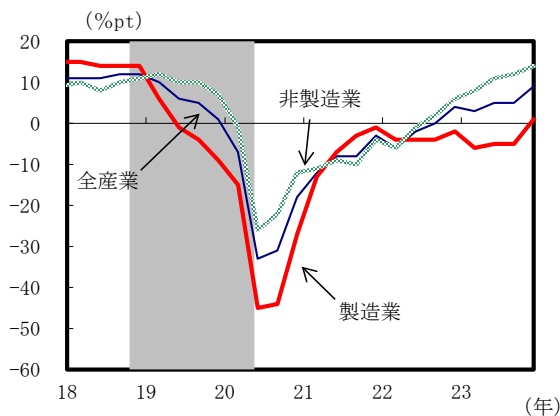
(注) シェッドは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シェッドは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

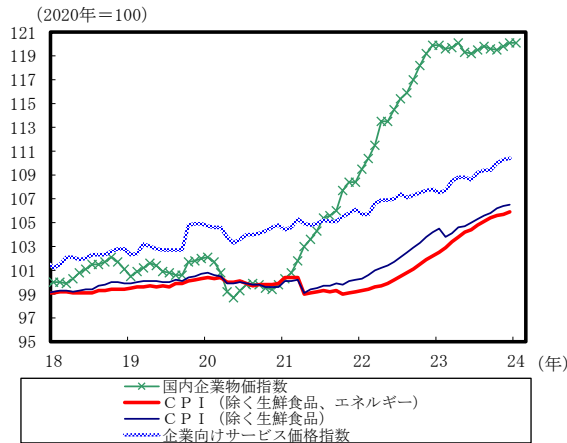
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シェッドは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

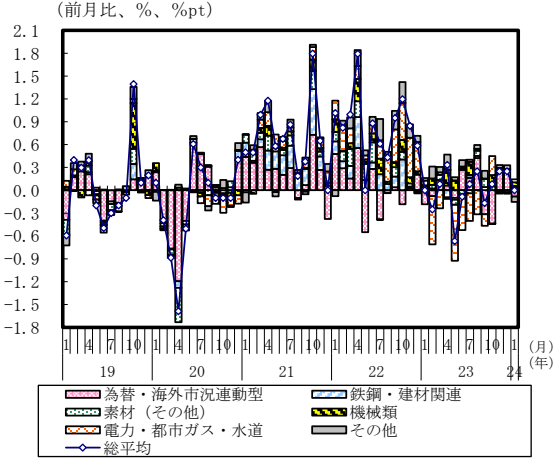
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



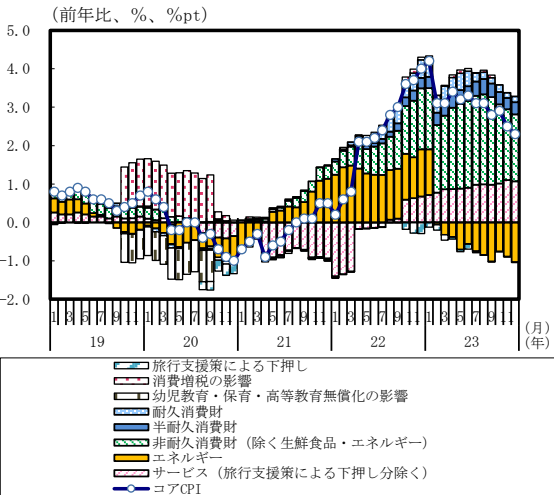
(注) CPIは季節調整値。企業向けサービス価格指数のみ2015年基準。
 (出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



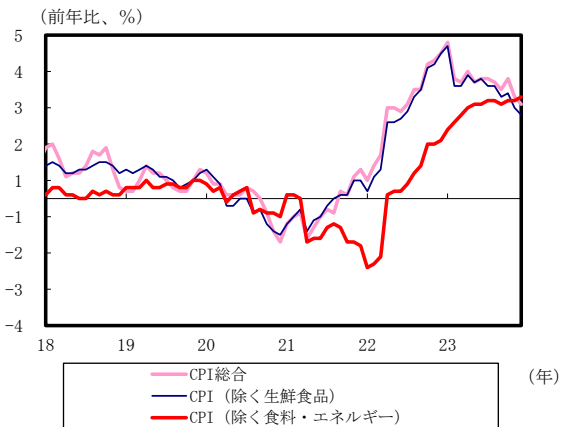
(注) 夏季電力料金調整後。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
 (注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成